

令和 2 年 度

亀岡市一般会計及び各特別会計  
(公営企業会計を除く)  
歳入歳出決算並びに基金の運用状況

審 査 意 見 書

亀 岡 市 監 査 委 員

3監査第1014号  
令和3年8月20日

亀岡市長 桂川孝裕 様

亀岡市監査委員 関本孝一  
亀岡市監査委員 富谷加都子

令和2年度亀岡市一般会計及び各特別会計（公営企業会計を除く）  
歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された  
令和2年度亀岡市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに各会計決算事項別明細書、  
実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類、同法第241条第5項の規定によ  
る基金の運用状況を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

# 令和 2 年度亀岡市一般会計及び各特別会計 歳入歳出決算並びに基金の運用状況審査意見書

## 目 次

	頁
第 1 審査の概要 .....	1
第 2 審査の結果 .....	2
1 審査結果 .....	2
2 決算の概要 .....	3
3 普通会計の財政状況 .....	5
4 一般会計 .....	7
(1) 歳入 .....	7
(2) 歳出 .....	16
5 特別会計 .....	21
(1) 国民健康保険事業特別会計 .....	21
(2) 休日診療事業特別会計 .....	23
(3) 介護保険事業特別会計 .....	24
(4) 後期高齢者医療事業特別会計 .....	25
(5) 土地取得事業特別会計 .....	26
(6) 曾我部山林事業特別会計 .....	27
(7) 亀岡財産区外 29 財産区特別会計 .....	27
6 財産に関する調書 .....	29
7 基金の運用状況 .....	31
第 3 審査意見 .....	33
附属書類    令和 2 年度亀岡市一般会計及び各特別会計決算審査資料	

### 注 記

1. 比率 (%) は、小数点以下第 2 位を四捨五入したため、総数とその内訳の合計は、一致しない場合がある。
2. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」	…	該当数値はあるが、表示単位未満のもの
「－」	…	該当数値がないもの
「△」	…	マイナスのもの
「皆増」	…	前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	…	当年度に数値がなく全額減少したもの

## 第1 審査の概要

### 1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査及び同法第241条第5項の規定に基づく基金の運用状況審査

### 2 審査の対象

令和2年度亀岡市一般会計歳入歳出決算

令和2年度亀岡市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度亀岡市休日診療事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度亀岡市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度亀岡市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度亀岡市土地取得事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度亀岡市曾我部山林事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度亀岡市亀岡財産区外29財産区特別会計歳入歳出決算

令和2年度亀岡市各会計歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書

令和2年度亀岡市亀岡財産区外29財産区特別会計歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書

令和2年度亀岡市財産に関する調書

令和2年度亀岡市基金の運用状況

### 3 審査の着眼点

各会計の歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類が、地方自治法等関係法令に準拠して調製され、計数が正確であるか、また、予算が適正かつ効率的に執行されているかなど。

### 4 審査の主な実施内容

審査にあたっては亀岡市監査基準に準拠し、審査に付された決算書類が適正であるかを検証するため、その計数について関係諸帳簿及び証書類との調査、照合を行った。

また、予算執行が適正かつ効率的に行われているか調査するとともに、関係職員から説明を聴取して審査を行った。

### 5 審査の実施場所及び日程

(1) 実施場所 監査委員室

(2) 日 程 令和3年6月30日から令和3年8月4日まで

## 第2 審査の結果

### 1 審査結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類は、地方自治法等関係法令に準拠して調製されており、これらに記載された計数は、いずれも関係諸帳簿及び証書類と符合し、正確であると認めた。

また、予算執行についても概ね適正に執行されていると認められた。

各会計の決算状況及び審査意見は次のとおりである。

## 2 決算の概要

令和2年度の一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、予算現額68,458,977,000円に対して、歳入64,760,003,678円(予算現額に対する割合94.6%)、歳出63,655,009,021円(同93.0%)で、歳入歳出差引額(形式収支)は1,104,994,657円となっており、前年度に比べ119,815,033円の増となっている。この差引額には、翌年度繰越事業に充当する財源50,274,900円が含まれているので、これを差し引いた実質収支は1,054,719,757円の黒字決算となっている。

また、本年度の実質収支から前年度の実質収支894,302,624円を差し引いた単年度収支においては、160,417,133円の黒字となっている。

一般会計、各特別会計の決算額及び予算現額に対する割合は表1のとおりである。

表 1 (単位:円、%)

区分	予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	予算現額に対する割合 (B)/(A)	歳出決算額 (C)	予算現額に対する割合 (C)/(A)	歳入歳出差引額 (形式収支) (B)-(C)	
一般会計	50,873,806,000	47,328,782,360	93.0	46,540,857,170	91.5	787,925,190	
特別会計	国民健康保険事業	9,230,203,000	9,209,561,236	99.8	9,024,868,065	97.8	184,693,171
	休日診療事業	27,356,000	27,193,204	99.4	19,116,537	69.9	8,076,667
	介護保険事業	7,090,771,000	6,958,810,027	98.1	6,861,687,257	96.8	97,122,770
	後期高齢者医療事業	1,231,016,000	1,234,126,227	100.3	1,207,014,752	98.1	27,111,475
	土地取得事業	5,800,000	1,465,089	25.3	1,465,089	25.3	0
	曾我部山林事業	25,000	65,535	262.1	151	0.6	65,384
	小計	17,585,171,000	17,431,221,318	99.1	17,114,151,851	97.3	317,069,467
合計	68,458,977,000	64,760,003,678	94.6	63,655,009,021	93.0	1,104,994,657	
前年度合計	57,444,242,000	54,505,978,241	94.9	53,520,798,617	93.2	985,179,624	

年度別決算額の状況は、表2のとおりである。

表 2

(単位:円)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	前 年 度 と の 比 較
歳 入 決 算 額	64,760,003,678	54,505,978,241	10,254,025,437
歳 出 決 算 額	63,655,009,021	53,520,798,617	10,134,210,404
歳入歳出差引額(形式収支)	1,104,994,657	985,179,624	119,815,033
翌年度に繰り越すべき財源	50,274,900	90,877,000	△ 40,602,100
実 質 収 支	1,054,719,757	894,302,624	160,417,133
単 年 度 収 支	160,417,133	54,810,935	105,606,198

### 3 普通会計の財政状況

普通会計における主要な財政指標の数値の推移は表3のとおりとなっている。

表 3 (比率の単位:%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財政力指数(単年度)	0.590	0.590	0.602	0.596	0.603
財政力指数(3年平均)	0.586	0.588	0.594	0.596	0.600
経常収支比率①	95.5	96.7	96.4	95.6	94.4
経常収支比率②	(101.9)	(103.3)	(102.8)	(100.7)	(100.0)

※経常収支比率②は、減収補填債特例分、臨時財政対策債を除いて算出した比率である。

#### (1) 財政力指数

この指数は、財政基盤の強さを表すもので、標準的な行政活動を行うのに必要な経費に対する税等の収入割合によって示され、一般に各自治体の財政力を判断する指数である。数値が大きいほど財政力が強い(自主財源に余裕がある。)とされているが、本年度は0.600と少し改善している。なお、1を超えると普通交付税は交付されない。

#### (2) 経常収支比率

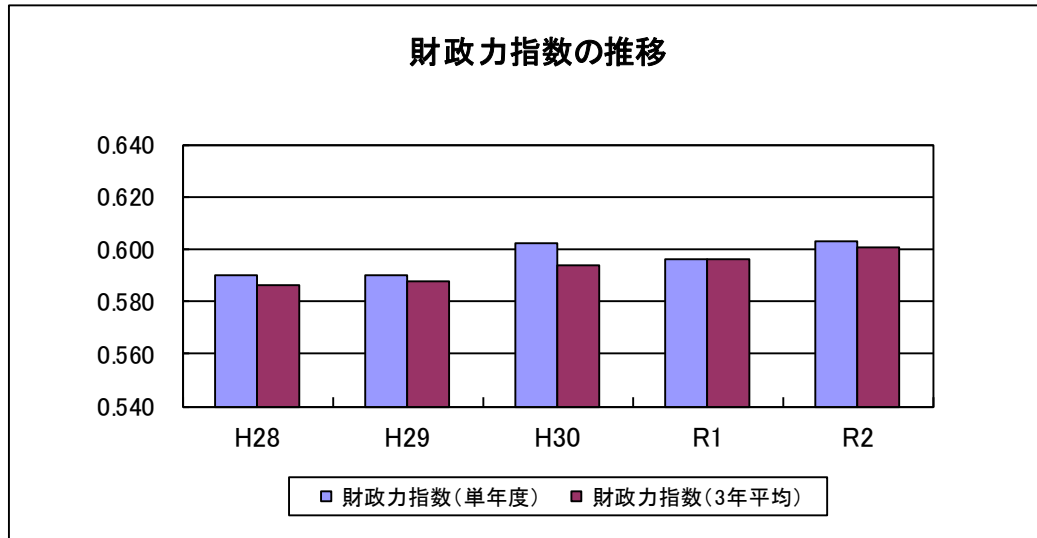
この指数は、財政構造の弾力性を測定するもので、通常75%程度におさまることが妥当とされており、これが80%を超えるとその財政構造は、弾力性が乏しくなるとされている。本年度は94.4%に低下したが、依然高い水準にあるといえる。

\*普通会計に属する会計

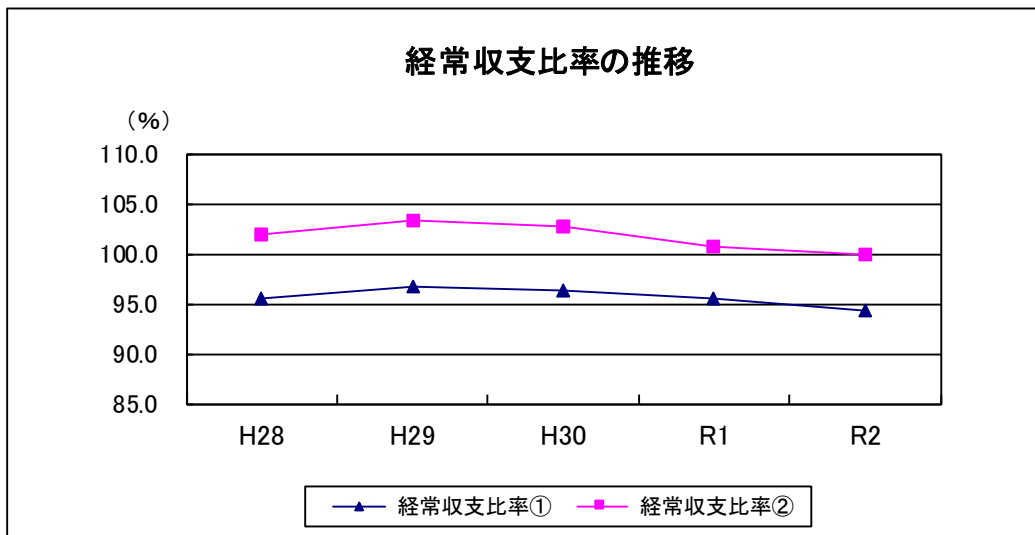
- ・一般会計
- ・簡易水道事業特別会計の一部(飲料水供給施設分のみ)(平成29年度まで)
- ・休日診療事業特別会計
- ・土地取得事業特別会計
- ・曾我部山林事業特別会計



◎参考 1



◎参考 2



※経常収支比率②は、減収補填債特例分、臨時財政対策債を除いて算出した比率である。

#### 4 一般会計

本年度の歳入決算額は47,328,782,360円、歳出決算額は46,540,857,170円、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は787,925,190円である。このうち翌年度に繰越すべき財源50,274,900円（継続費通次繰越額75,000円、繰越明許費繰越額34,163,000円、事故繰越繰越額16,036,900円）を控除すると、実質収支は737,650,290円となる。実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入はなかった。

年度別決算額の状況は表4のとおりである。

表4 (単位:円)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	前 年 度 と の 比 較
歳 入 決 算 額	47,328,782,360	36,949,328,455	10,379,453,905
歳 出 決 算 額	46,540,857,170	36,200,471,535	10,340,385,635
歳入歳出差引額(形式収支)	787,925,190	748,856,920	39,068,270
翌年度に繰り越すべき財源	50,274,900	90,877,000	△40,602,100
実 質 収 支 額	737,650,290	657,979,920	79,670,370
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0

##### (1) 歳入

歳入の決算額は、予算現額50,873,806,000円に対し、収入済額47,328,782,360円で、予算に対する割合は93.0%である。また、調定額47,859,869,477円に対する割合は98.9%で、不納欠損額は17,778,747円、収入未済額は513,492,388円となっている。

年度別歳入決算額は表5のとおりである。

表5 (単位:円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
							予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合
令 和 2 年 度	50,873,806,000	47,859,869,477	47,328,782,360	184,018	17,778,747	513,492,388	93.0	98.9
令 和 元 年 度	39,702,942,000	37,366,948,663	36,949,328,455	165,086	17,879,580	399,905,714	93.1	98.9
増 減	11,170,864,000	10,492,920,814	10,379,453,905	18,932	△100,833	113,586,674	△0.1	0.0

歳入決算額を款別に前年度と比較すると表6のとおりである。

表 6

(単位:円、%)

財源別	区 分	令和2年度		令和元年度		前年度との比較	
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	比率
自主財源	市 税	10,039,755,578	21.2	10,237,814,726	27.7	△ 198,059,148	98.1
	分 担 金 及 び 金 負 担 金	203,321,047	0.4	371,951,878	1.0	△ 168,630,831	54.7
	使 用 料 及 び 料 手 数 料	667,661,552	1.4	747,774,346	2.0	△ 80,112,794	89.3
	財 産 収 入	61,095,924	0.1	449,417,020	1.2	△ 388,321,096	13.6
	寄 附 金	2,383,005,490	5.0	1,103,025,211	3.0	1,279,980,279	216.0
	繰 入 金	1,776,120,076	3.8	1,021,659,462	2.8	754,460,614	173.8
	繰 越 金	748,856,920	1.6	642,651,908	1.7	106,205,012	116.5
	諸 収 入	344,744,124	0.7	452,670,595	1.2	△ 107,926,471	76.2
	小 計	16,224,560,711	34.3	15,026,965,146	40.7	1,197,595,565	108.0
	依存財源	地 方 譲 与 税	238,519,000	0.5	231,889,022	0.6	6,629,978
利 子 割 交 付 金		9,558,000	0.0	9,177,000	0.0	381,000	104.2
配 当 割 交 付 金		65,699,000	0.1	74,320,000	0.2	△ 8,621,000	88.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		73,149,000	0.2	40,689,000	0.1	32,460,000	179.8
法 人 事 業 税 交 付 金		40,670,000	0.1	0	—	40,670,000	皆増
地 方 消 費 税 金 交 付 金		1,751,174,000	3.7	1,411,569,000	3.8	339,605,000	124.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金		73,752,175	0.2	78,246,455	0.2	△ 4,494,280	94.3
環 境 性 能 割 金 交 付 金		35,221,631	0.1	69,946,605	0.2	△ 34,724,974	50.4
地 方 特 例 交 付 金		107,160,000	0.2	224,040,000	0.6	△ 116,880,000	47.8
地 方 交 付 税		7,120,535,000	15.0	6,974,341,000	18.9	146,194,000	102.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		10,786,000	0.0	10,451,000	0.0	335,000	103.2
国 庫 支 出 金		15,656,658,407	33.1	5,168,687,839	14.0	10,487,970,568	302.9
府 支 出 金		3,417,971,436	7.2	3,195,915,388	8.6	222,056,048	106.9
市 債	2,503,368,000	5.3	4,433,091,000	12.0	△ 1,929,723,000	56.5	
小 計	31,104,221,649	65.7	21,922,363,309	59.3	9,181,858,340	141.9	
合 計	47,328,782,360	100.0	36,949,328,455	100.0	10,379,453,905	128.1	

歳入決算額は、前年度と比べ10,379,453,905円(28.1%)増加している。

歳入の主なものは、国庫支出金15,656,658,407円(構成比33.1%)、市税10,039,755,578円(同21.2%)、地方交付税7,120,535,000円(同15.0%)、府支出金3,417,971,436円(同7.2%)、市債2,503,368,000円(同5.3%)及び寄附金2,383,005,490円(同5.0%)などである。

前年度と比べ、収入済額の増加した科目及び増加額は、国庫支出金10,487,970,568円、寄附金1,279,980,279円及び繰入金754,460,614円などである。

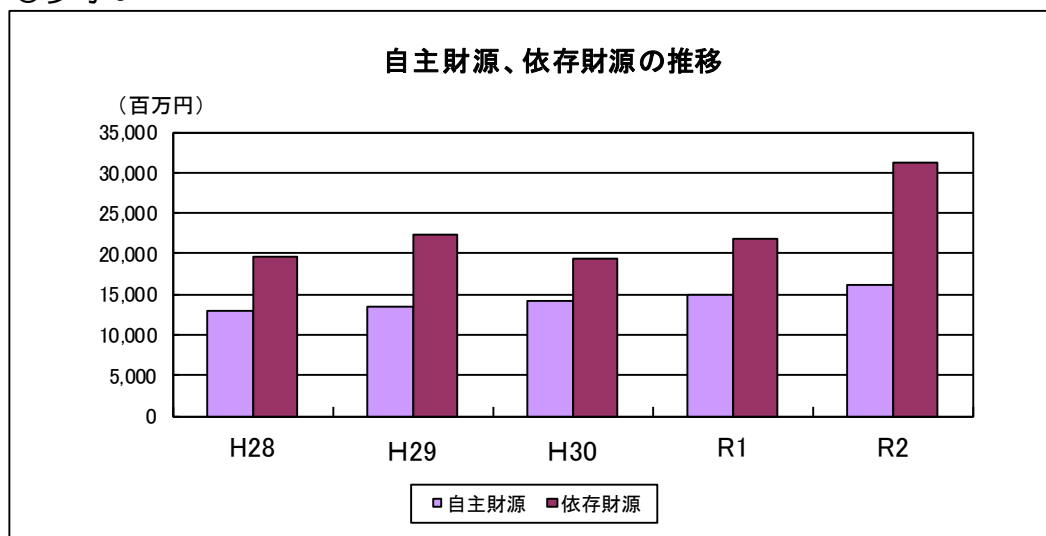
一方、前年度と比べ、収入済額の減少した科目及び減少額は、市債1,929,723,000円、財産収入388,321,096円及び市税198,059,148円などである。

次に、歳入を自主財源、依存財源に分類してみると、市税、寄附金、繰入金、繰越金などの自主財源は16,224,560,711円で、前年度より1,197,595,565円(8.0%)増加している。

また、国庫支出金、地方交付税、府支出金、市債などの依存財源は31,104,221,649円で、前年度より9,181,858,340円(41.9%)増加している。増加の主な要因は、特別定額給付金事業費補助金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の国庫支出金の増加によるものである。

構成比率を見ると、自主財源は34.3%(前年度40.7%)、依存財源は65.7%(同59.3%)となっている。

### ◎参考 3



## ア 市税

市税収入を税目別に前年度と比較すると表7のとおりである。

表 7 (単位:円、%)

区 分	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度			前年度との比較 (収入済額)	
	調 定 額	収 入 済 額	収入済額の調定額 に対する比 率	調 定 額	収 入 済 額	収入済額の調定額 に対する比 率	増 減 額	比 率
1 市 民 税	4,681,533,291	4,590,920,405	98.1	4,786,249,867	4,703,197,850	98.3	△ 112,277,445	97.6
2 固 定 資 産 税	4,618,099,731	4,432,354,329	96.0	4,577,048,471	4,500,919,512	98.3	△ 68,565,183	98.5
3 軽 自 動 車 税	276,363,233	266,651,846	96.5	266,853,551	255,995,988	95.9	10,655,858	104.2
4 市たばこ税	525,324,014	525,324,014	100.0	539,404,824	539,404,824	100.0	△ 14,080,810	97.4
6 入 湯 税	8,718,300	8,718,300	100.0	20,111,700	20,111,700	100.0	△ 11,393,400	43.3
7 都 市 計 画 税	224,889,776	215,786,684	96.0	221,933,358	218,184,852	98.3	△ 2,398,168	98.9
合 計	10,334,928,345	10,039,755,578	97.1	10,411,601,771	10,237,814,726	98.3	△ 198,059,148	98.1

市税の調定額は 10,334,928,345 円で、前年度と比べ 76,673,426 円 (0.7%) の減少となっている。

また、収入済額は 10,039,755,578 円で、前年度と比べ 198,059,148 円 (1.9%) の減少となっている。

収入済額の増加した科目 (増加率) は、軽自動車税 (4.2%) で、減少した科目 (減少率) は、入湯税 (56.7%)、市たばこ税 (2.6%)、市民税 (2.4%)、固定資産税 (1.5%) 及び都市計画税 (1.1%) である。

現年度の市民税では、個人市民税は 4,075,288,413 円で前年度と比べ 25,193,268 円 (0.6%) 増加し、法人市民税は 484,857,900 円で前年度と比べ 135,416,000 円 (21.8%) 減少となっている。(資料3)

なお、市税の歳入総額に占める割合は 21.2% (前年度構成比 27.7%) である。

市税の収入状況を現年課税分、滞納繰越分に分類し対比すると表8のとおりである。

表 8 (単位:円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収入済額の 調 定 額 に 対 する 比 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	備 考	
令 和 2年度	現 年 課 税 分	10,176,102,214	9,986,323,963	98.1	11,298	189,950,971	還付未済額 184,018
	滞 納 繰 越 分	158,826,131	53,431,615	33.6	9,021,269	96,373,247	還付未済額 0
	合 計	10,334,928,345	10,039,755,578	97.1	9,032,567	286,324,218	還付未済額 184,018
令 和 元年度	現 年 課 税 分	10,249,271,624	10,178,128,688	99.3	0	71,308,022	還付未済額 165,086
	滞 納 繰 越 分	162,330,147	59,686,038	36.8	13,159,935	89,484,174	還付未済額 0
	合 計	10,411,601,771	10,237,814,726	98.3	13,159,935	160,792,196	還付未済額 165,086

収入済額の調定額に対する比率は、現年課税分が98.1%で前年度に対して1.2ポイント、滞納繰越分についても33.6%で前年度に対し3.2ポイントいずれも減少している。現年分・滞納分を合わせて97.1%であり、前年度の98.3%と比べ1.2ポイント減少となっている。

本年度不納欠損額は953件9,032,567円（前年度1,088件13,159,935円）である。

また、収入未済額は286,324,218円で、前年度と比べると125,532,022円(78.1%)増加している。

## イ 市税以外の収入

市税以外の収入状況を款別に前年度と比較すると表9のとおりである。

表 9

(単位:円、%)

区 分	令和2年度			令和元年度			前年度との比較 (収入済額)	
	調定額	収入済額	収入済額の調定額に対する比率	調定額	収入済額	収入済額の調定額に対する比率	増減額	比率
2 地方譲与税	238,519,000	238,519,000	100.0	231,889,022	231,889,022	100.0	6,629,978	102.9
3 利子割交付金	9,558,000	9,558,000	100.0	9,177,000	9,177,000	100.0	381,000	104.2
4 配当割交付金	65,699,000	65,699,000	100.0	74,320,000	74,320,000	100.0	△ 8,621,000	88.4
5 株式等譲渡所得割交付金	73,149,000	73,149,000	100.0	40,689,000	40,689,000	100.0	32,460,000	179.8
6 法人事業税交付金	40,670,000	40,670,000	100.0	0	0	—	40,670,000	皆増
7 地方消費税交付金	1,751,174,000	1,751,174,000	100.0	1,411,569,000	1,411,569,000	100.0	339,605,000	124.1
8 ゴルフ場利用税金交付金	73,752,175	73,752,175	100.0	78,246,455	78,246,455	100.0	△ 4,494,280	94.3
9 環境性能割交付金	35,221,631	35,221,631	100.0	69,946,605	69,946,605	100.0	△ 34,724,974	50.4
10 地方特例交付金	107,160,000	107,160,000	100.0	224,040,000	224,040,000	100.0	△ 116,880,000	47.8
11 地方交付税	7,120,535,000	7,120,535,000	100.0	6,974,341,000	6,974,341,000	100.0	146,194,000	102.1
12 交通安全対策特別交付金	10,786,000	10,786,000	100.0	10,451,000	10,451,000	100.0	335,000	103.2
13 分担金及び負担金	205,477,973	203,321,047	99.0	375,383,091	371,951,878	99.1	△ 168,630,831	54.7
14 使用料及び手数料	676,104,807	667,661,552	98.8	757,893,892	747,774,346	98.7	△ 80,112,794	89.3
15 国庫支出金	15,656,658,407	15,656,658,407	100.0	5,168,687,839	5,168,687,839	100.0	10,487,970,568	302.9
16 府支出金	3,417,971,436	3,417,971,436	100.0	3,195,915,388	3,195,915,388	100.0	222,056,048	106.9
17 財産収入	61,095,924	61,095,924	100.0	449,417,020	449,417,020	100.0	△ 388,321,096	13.6
18 寄附金	2,383,005,490	2,383,005,490	100.0	1,103,025,211	1,103,025,211	100.0	1,279,980,279	216.0
19 繰入金	1,776,120,076	1,776,120,076	100.0	1,021,659,462	1,021,659,462	100.0	754,460,614	173.8
20 繰越金	748,856,920	748,856,920	100.0	642,651,908	642,651,908	100.0	106,205,012	116.5
21 諸収入	570,058,293	344,744,124	60.5	682,952,999	452,670,595	66.3	△ 107,926,471	76.2
22 市債	2,503,368,000	2,503,368,000	100.0	4,433,091,000	4,433,091,000	100.0	△ 1,929,723,000	56.5
合 計	37,524,941,132	37,289,026,782	99.4	26,955,346,892	26,711,513,729	99.1	10,577,513,053	139.6

市税以外の収入について、調定額 37,524,941,132 円に対する収入済額は 37,289,026,782 円で、前年度の収入済額 26,711,513,729 円と比べ 10,577,513,053 円 (39.6%) 増加している。

収入済額の増加した主な科目 (増加率) は、法人事業税交付金 (皆増)、国庫支出金 (202.9%) 及び寄附金 (116.0%) で、減少した主な科目 (減少率) は、財産収入 (86.4%)、地方特例交付金 (52.2%) 及び環境性能割交付金 (49.6%) である。

\*参考

・地方譲与税

国税として徴収された自動車重量税等の中から、一定割合が府を通じて市に譲与されるもので、自動車重量譲与税等がある。

・利子割交付金

府税として徴収された利子割の一部が、一定の基準により府から交付されるものである。

・配当割交付金

府税として徴収された株式配当等に対する税金の一部が、一定の基準により府から交付されるものである。

・株式等譲渡所得割交付金

府税として徴収された株式等の譲渡所得に対する税金の一部が、一定の基準により府から交付されるものである。

・法人事業税交付金

府税として徴収された法人事業税の一部が、従業者数を基準として府から交付されるものである。

・地方消費税交付金

地方消費税の一部が、人口等を基準として、府から交付されるものである。

・ゴルフ場利用税交付金

府税として徴収されたゴルフ場利用税の一部が、ゴルフ場所在の市町に対し、一定の基準により府から交付されるものである。

・環境性能割交付金

府税として徴収された自動車税環境性能割の一部が、市道の延長、面積を基準に交付されるものである。



・地方特例交付金

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う財源措置として、減収を補てんするため国から交付されるものである。

・地方交付税

国が地方公共団体ごとの財源の均衡を図るため、一定の基準に基づき交付するもので、普通交付税と特別交付税がある。

・交通安全対策特別交付金

交通反則金を財源として国から交付されるもので、道路交通安全施設の設置及び管理の費用に充てられる。

市債の収入状況は表 10 のとおりである。

表 10

(単位:円、%)

区 分	収 入 済 額		前 年 度 と の 比 較	
	令和2年度	令和元年度	増 減 額	比 率
総 務 債	11,700,000	131,900,000	△ 120,200,000	8.9
民 生 債	36,100,000	72,500,000	△ 36,400,000	49.8
衛 生 債	80,600,000	255,900,000	△ 175,300,000	31.5
農 林 水 産 業 債	21,000,000	35,500,000	△ 14,500,000	59.2
土 木 債	912,400,000	1,455,500,000	△ 543,100,000	62.7
消 防 債	54,000,000	90,800,000	△ 36,800,000	59.5
教 育 債	283,800,000	1,301,000,000	△ 1,017,200,000	21.8
災 害 復 旧 債	8,700,000	116,700,000	△ 108,000,000	7.5
臨 時 財 政 対 策 債	957,949,000	973,291,000	△ 15,342,000	98.4
減 収 補 て ん 債	137,119,000	0	137,119,000	皆増
合 計	2,503,368,000	4,433,091,000	△ 1,929,723,000	56.5

市税以外の収入未済額の状況は表 11 のとおりである。

表 11

(単位:円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収入済額の 調定額に 対する比率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	備 考
分担金及び負担金	205,477,973	203,321,047	99.0	0	2,156,926	還付未済額 0
使用料及び手数料	676,104,807	667,661,552	98.8	0	8,443,255	還付未済額 0
諸 収 入	570,058,293	344,744,124	60.5	8,746,180	216,567,989	還付未済額 0
合 計	1,451,641,073	1,215,726,723	83.7	8,746,180	227,168,170	還付未済額 0

収入未済額は 227,168,170 円で、前年度と比べると 11,945,348 円 (5.0%) 減少している。

また、不納欠損額は 230 件 8,746,180 円 (前年度 336 件 4,719,645 円) である。内訳は、生活保護費返還金 15 件 6,418,430 円、保育所保育料 126 件 1,916,630 円及びし尿くみとり手数料 89 件 411,120 円である。

過年度収入の状況は表 12 のとおりである。

表 12

(単位:円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収入済額の 調定額に 対する比率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
民生費過年度収入	131,739,177	11,019,221	8.4	8,335,060	112,384,896
土木費過年度収入	104,532,010	11,231,599	10.7	0	93,300,411
教育費過年度収入	10,172,850	6,732,150	66.2	0	3,440,700
農 林 水 産 業 費 過 年 度 収 入	1,361,607	758,467	55.7	0	603,140
災 害 復 旧 費 過 年 度 収 入	680,459	376,178	55.3	0	304,281
衛生費過年度収入	2,411,170	1,446,115	60.0	411,120	553,935
総務費過年度収入	9,539,000	9,539,000	100.0	0	0
合 計	260,436,273	41,102,730	15.8	8,746,180	210,587,363

過年度収入の収入済額は 41,102,730 円で、収入済額の調定額に対する比率は 15.8% である。前年度と比較すると収入済額は 23,318,497 円増加し、収入済額の調定額に対する比率も 8.4 ポイント増加している。

収入未済額は 210,587,363 円で、前年度と比較すると 8,669,206 円 (4.0%) 減少している。

## (2) 歳出

歳出の決算額は、予算現額 50,873,806,000 円に対して支出済額 46,540,857,170 円、翌年度繰越額 2,476,052,900 円、不用額 1,856,895,930 円となっている。

また、予算現額に対する支出済額の割合は 91.5%（前年度 91.2%）、翌年度繰越額の割合は 4.9%（同 3.9%）、不用額の割合は 3.7%（同 4.9%）となっている。

年度別歳出決算額は表 13 のとおりである。

表 13 (単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額		不用額	
		金額	予算現額に対する割合	金額	予算現額に対する割合	金額	予算現額に対する割合
令和 2 年度	50,873,806,000	46,540,857,170	91.5	2,476,052,900	4.9	1,856,895,930	3.7
令和 元 年度	39,702,942,000	36,200,471,535	91.2	1,554,006,000	3.9	1,948,464,465	4.9
増 減	11,170,864,000	10,340,385,635	0.3	922,046,900	1.0	△ 91,568,535	△ 1.2

歳出決算額を款別に前年度と比較すると表 14 のとおりである。

表 14 (単位:円、%)

区 分	令和 2 年度		令和 元 年度		前年度との比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	比率
1 議 会 費	282,497,722	0.6	290,190,895	0.8	△ 7,693,173	97.3
2 総 務 費	16,093,767,041	34.6	4,773,720,872	13.2	11,320,046,169	337.1
3 民 生 費	13,435,601,048	28.9	13,290,204,977	36.7	145,396,071	101.1
4 衛 生 費	2,830,459,806	6.1	2,742,661,100	7.6	87,798,706	103.2
5 労 働 費	1,177,037	0.0	1,228,714	0.0	△ 51,677	95.8
6 農 林 水 産 業 費	1,302,961,550	2.8	1,172,694,204	3.2	130,267,346	111.1
7 商 工 費	915,951,273	2.0	755,909,771	2.1	160,041,502	121.2
8 土 木 費	3,073,190,418	6.6	3,594,036,601	9.9	△ 520,846,183	85.5
9 消 防 費	1,230,013,687	2.6	1,263,311,205	3.5	△ 33,297,518	97.4
10 教 育 費	3,195,302,437	6.9	3,743,962,490	10.3	△ 548,660,053	85.3
11 災 害 復 旧 費	69,446,343	0.1	419,732,697	1.2	△ 350,286,354	16.5
12 公 債 費	4,110,488,808	8.8	4,152,818,009	11.5	△ 42,329,201	99.0
合 計	46,540,857,170	100.0	36,200,471,535	100.0	10,340,385,635	128.6

歳出決算額は、前年度と比べ 10,340,385,635 円 (28.6%) の増加となっている。

歳出の主なものは、総務費 16,093,767,041 円 (構成比 34.6%)、民生費 13,435,601,048 円 (同 28.9%)、公債費 4,110,488,808 円 (同 8.8%)、教育費 3,195,302,437 円 (同 6.9%) 及び土木費 3,073,190,418 円 (同 6.6%) などである。

前年度と比べ、支出済額の増加した科目及び増加額は、総務費 11,320,046,169 円、商工費 160,041,502 円及び民生費 145,396,071 円などである。

一方、前年度と比べ、支出済額の減少した科目及び減少額は、教育費 548,660,053 円、土木費 520,846,183 円及び災害復旧費 350,286,354 円などである。

市債の償還と現在高の状況は表 15 のとおりである。

表 15

(単位:円)

令和元年度末残高	令和2年度中増減額		令和2年度末現在高
	起債額	元金償還額	
42,121,332,421	2,503,368,000	3,885,234,634	40,739,465,787

本年度末現在高は 40,739,465,787 円であり、前年度に比べ 1,381,866,634 円 (3.3%) 減少している。

## 翌年度繰越額及び不用額

款別予算現額と翌年度繰越額及び不用額の対比は表 16 のとおりである。

表 16 (単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	予算現額に 対する合 割	不 用 額	予算現額に 対する合 割
1 議 会 費	290,213,000	282,497,722	4,407,000	1.5	3,308,278	1.1
2 総 務 費	16,635,258,090	16,093,767,041	134,034,000	0.8	407,457,049	2.4
3 民 生 費	14,343,267,450	13,435,601,048	319,420,900	2.2	588,245,502	4.1
4 衛 生 費	3,163,181,000	2,830,459,806	202,965,000	6.4	129,756,194	4.1
5 労 働 費	2,060,000	1,177,037	0	—	882,963	42.9
6 農林水産業費	1,442,859,560	1,302,961,550	91,575,000	6.3	48,323,010	3.3
7 商 工 費	1,349,590,150	915,951,273	198,956,000	14.7	234,682,877	17.4
8 土 木 費	4,041,135,000	3,073,190,418	862,270,000	21.3	105,674,582	2.6
9 消 防 費	1,258,188,900	1,230,013,687	0	—	28,175,213	2.2
10 教 育 費	4,107,092,000	3,195,302,437	647,522,000	15.8	264,267,563	6.4
11 災 害 復 旧 費	116,483,100	69,446,343	14,903,000	12.8	32,133,757	27.6
12 公 債 費	4,110,543,000	4,110,488,808	0	—	54,192	0.0
14 予 備 費	13,934,750	0	0	—	13,934,750	100.0
合 計	50,873,806,000	46,540,857,170	2,476,052,900	4.9	1,856,895,930	3.7

翌年度繰越額の合計は 2,476,052,900 円で、前年度と比べ 922,046,900 円 (59.3%) 増加し、予算現額の 4.9%となっている。

本年度決算における不用額は 1,856,895,930 円で、前年度と比べ 91,568,535 円 (4.7%) 減少し、予算現額の 3.7%となっている。

翌年度に繰越した事業は表 17 のとおりである。

表 17

(単位:円)

通 継	款	事 業 名	翌年度繰越額	事 業 の 内 訳
次 統 繰	教 育 費	学 校 施 設 整 備 事 業 ( 千 代 川 小 学 校 校 舎 )	108,080,000	千代川小学校校舎の新増築工事
		学 校 施 設 整 備 事 業 ( 大 井 小 学 校 校 舎 ) ( 詳 徳 小 学 校 校 舎 )	360,128,000	大井小学校及び詳徳小学校の大規模改造工事
	小 計	468,208,000		
繰 越 明 許 費 繰 越	議 会 費	タブレット端末及び文書共有システム導入事業	4,407,000	タブレット端末及び文書共有システムの導入
	総 務 費	二酸化炭素濃度測定器導入事業	10,500,000	二酸化炭素濃度測定器の購入
		庁舎衛生環境改善整備事業	23,865,000	熱源チラー圧縮機分解整備等修繕外
		電 算 管 理 事 業	56,255,000	庁内情報系無線環境整備外
		移 住 ・ 定 住 促 進 事 業	600,000	移住・定住に向けたイベント等の開催
		情 報 化 推 進 事 業	2,135,000	RPA保守・運用支援業務
		京 都 ス タ ジ ア ム 関 連 事 業	4,000,000	まるごとスタジアム構想策定委託
		電 算 シ ス テ ム 改 修 事 業	3,124,000	住民基本台帳ネットワークシステム改修業務
		環 境 先 進 都 市 推 進 事 業	11,555,000	環境先進都市推進事業補助金外
		バ ス 交 通 関 連 事 業	22,000,000	公共交通事業者に対する運行等支援補助金
		民 生 費	高齢者福祉施設等新型コロナウイルス感染症検査助成事業	24,000,000
	地域介護基盤整備促進事業		188,586,000	地域密着型サービス等整備助成事業補助金
	総 合 福 祉 セ ン タ ー 管 理 運 営 事 業		33,280,000	総合福祉センターの空調設備改修
	総 合 福 祉 セ ン タ ー 衛 生 設 備 改 修 事 業		18,780,000	総合福祉センターのトイレ改修
	文 化 セ ン タ ー ・ 児 童 館 感 染 症 対 策 事 業		12,238,000	東部文化センター空調設備改修及び電気設備修繕外
	新 生 児 特 別 定 額 給 付 金 事 業		8,155,000	新生児特別定額給付金
	児 童 福 祉 施 設 整 備 事 業		18,345,000	中部保育所トイレ改修等工事
	衛 生 費	予 防 接 種 事 業	84,843,000	新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る経費
		水 道 安 全 対 策 事 業 出 資	103,300,000	水道事業会計の安全対策事業(災害対策)に要する出資
		塵 芥 収 集 運 搬 事 業	14,822,000	ごみ収集運搬車両購入
	農 林 水 産 業 費	畜 産 振 興 事 業	45,953,000	亀岡市土づくりセンター施設整備外
		農 村 地 域 防 災 減 災 事 業	20,124,000	ため池改修事業に係る調査・測量・設計業務
		農 業 水 路 等 長 寿 命 化 ・ 防 災 減 災 事 業	25,498,000	ため池安心安全マップ作成業務
	商 工 費	商 工 業 振 興 対 策 事 業	195,000,000	かめおか商業応援クーポン券事業外
		観 光 地 環 境 整 備 事 業	3,956,000	緊急雇用創出事業 観光地の環境整備

(単位:円)

課	事	業	名	翌年度繰越額	事	業	の	内	訳					
土	木	費	道路整備事業	546,911,000	道路整備事業	上畑ヶ池ノ北線、池尻宇津根線外								
			舗装改良事業	31,500,000	クニッテルフェルド通道路舗装改良工事									
			橋梁整備事業	30,106,000	前河原橋修繕工事外									
			排水路整備事業	2,194,000	山階排水路調査・測量・設計業務									
			河川整備事業	5,400,000	普通河川苔川河川改修工事									
			まちなみ・まちづくり 構想策定事業	10,000,000	亀岡駅南地区まちづくり事業化検討基礎調査									
			土地区画整理事業	18,611,000	街路交通調査(篠町篠洗川地区)外									
			街路整備事業	110,736,000	馬堀停車場篠線(第2工区)に係る用地買収等									
			公園整備事業	94,312,000	京都・亀岡保津川公園実施設計業務外									
			緑花推進事業	12,500,000	緊急雇用創出事業 都市緑化等の推進									
教	育	費	感染症対策・学習保障 推進事業	18,800,000	小学校感染症対策、学習保障等に係る消耗品費外									
			感染症対策・学習保障 推進事業	8,800,000	中学校感染症対策、学習保障等に係る消耗品費外									
			情報教育推進事業	1,796,000	小学校校内ネットワーク整備業務委託									
			情報教育推進事業	769,000	中学校校内ネットワーク整備業務委託									
			学校施設整備事業	84,032,000	南つつじヶ丘小学校大規模改造(トイレ)工事外									
			学校施設整備事業	52,173,000	亀岡中学校屋内運動場非構造部材耐震化工事外									
			図書館感染症対策事業	492,000	新型コロナウイルス感染症予防対策備品購入費									
			文化資料館 感染症対策事業	497,000	新型コロナウイルス感染症予防対策消耗品費									
			オリンピック・パラ リンピック関連事業	11,955,000	東京2020オリンピック・パラリンピック 聖火リレー等に係る経費									
			災	害	復	旧	費	現年農業用施設 災害復旧事業	4,238,000	令和2年度に発生した豪雨災害による災害復旧工事 スト垣水路外				
現年林業用施設 災害復旧事業	2,720,000	令和2年度に発生した豪雨災害による災害復旧工事 林道七谷線外												
現年公共土木施設 災害復旧事業	7,945,000	令和2年度に発生した豪雨災害による災害復旧工事 市道山辺線外												
小 計				1,991,808,000										
事	故	費	名	翌年度繰越額	事	業	の	内	訳					
										子どもあそびば 整備事業	16,036,900	芝生ひろば遊具設置業務委託		
										小 計				16,036,900
合 計				2,476,052,900										

## 5 特別会計

### (1) 国民健康保険事業特別会計

予算現額 9,230,203,000 円に対する決算額は、歳入で 9,209,561,236 円（予算現額に対する割合 99.8%）、歳出では 9,024,868,065 円（同 97.8%）となり、歳入歳出差引額は 184,693,171 円となっている。

決算額を前年度と比較すると表 18 のとおりである。

表 18 (単位:円、%)

年度	予算現額	決 算 額		歳入歳出差引額
		歳 入	歳 出	
令和 2 年度	9,230,203,000	9,209,561,236	9,024,868,065	184,693,171
令和元年度	9,509,298,000	9,531,256,984	9,380,986,649	150,270,335
増 減 率	△ 2.9	△ 3.4	△ 3.8	22.9

歳入について款別に前年度と比較すると表 19 のとおりである。

表 19 (単位:円、%)

区 分	令和 2 年度		令和元年度		前年度との比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増 減 額	比 率
1 国民健康保険料	1,597,883,087	17.4	1,655,316,851	17.4	△ 57,433,764	96.5
4 使用料及び 手 数 料	955,055	0.0	1,093,256	0.0	△ 138,201	87.4
5 国庫支出金	19,331,000	0.2	0	—	19,331,000	皆増
6 府支出金	6,702,390,000	72.8	6,936,923,000	72.8	△ 234,533,000	96.6
8 財産収入	275,617	0.0	317,977	0.0	△ 42,360	86.7
10 繰入金	721,994,990	7.8	745,537,835	7.8	△ 23,542,845	96.8
11 繰越金	150,270,335	1.6	169,321,063	1.8	△ 19,050,728	88.7
12 諸収入	16,461,152	0.2	22,747,002	0.2	△ 6,285,850	72.4
合 計	9,209,561,236	100.0	9,531,256,984	100.0	△ 321,695,748	96.6



歳入決算額は、前年度と比べ 321,695,748 円 (3.4%) 減少している。

前年度と比べ、収入済額の増加した科目及び増加額は、国庫支出金 19,331,000 円である。

一方、前年度と比べ、収入済額の減少した科目及び減少額は、府支出金 234,533,000 円、国民健康保険料 57,433,764 円及び繰入金 23,542,845 円などである。

本年度の一般会計からの繰入金は、721,994,990 円 (前年度 745,537,835 円) で、うち保険基盤安定分は 495,011,774 円である。

国民健康保険料の収入状況を前年度と比較すると表 20 のとおりである。

表 20

(単位:円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収入済額の 調定額に 対する比率	不納欠損額	収入未済額	備 考
令 和 2年度	現 年 度 分	1,598,274,790	1,527,640,907	95.6	0	71,096,293	還付未済額 462,410
	滞 納 繰 越 分	181,286,964	70,242,180	38.7	14,993,446	96,076,187	還付未済額 24,849
	合 計	1,779,561,754	1,597,883,087	89.8	14,993,446	167,172,480	還付未済額 487,259
令 和 元年度	現 年 度 分	1,656,291,340	1,571,085,374	94.9	0	85,531,826	還付未済額 325,860
	滞 納 繰 越 分	199,066,057	84,231,477	42.3	14,189,232	100,712,818	還付未済額 67,470
	合 計	1,855,357,397	1,655,316,851	89.2	14,189,232	186,244,644	還付未済額 393,330

現年度分の収入済額の調定額に対する比率は 95.6%で、前年度の 94.9%に比べ 0.7 ポイント増加し、滞納繰越分については 38.7%で、前年度の 42.3%に比べ 3.6 ポイント減少している。

本年度国民健康保険料の不納欠損額は、1,396 件 14,993,446 円で、前年度に比べ 804,214 円 (5.7%) 増加し、収入未済額については 167,172,480 円で、前年度に比べ 19,072,164 円 (10.2%) 減少となっている。

歳出決算額を前年度と比較すると表 21 のとおりである。

表 21

(単位:円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前年度との比較	
	支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	増 減 額	比 率
1 総 務 費	120,171,853	1.3	125,123,619	1.3	△ 4,951,766	96.0
2 保 険 給 付 費	6,626,140,954	73.4	6,871,601,725	73.3	△ 245,460,771	96.4
3 国民健康保険事業費納付金	2,191,625,177	24.3	2,301,121,488	24.5	△ 109,496,311	95.2
4 共 同 事 業 拠 出 金	1,245	0.0	1,540	0.0	△ 295	80.8
6 保 健 事 業 費	76,614,449	0.8	77,727,079	0.8	△ 1,112,630	98.6
8 公 債 費	1,067	0.0	592	0.0	475	180.2
9 諸 支 出 金	10,313,320	0.1	5,410,606	0.1	4,902,714	190.6
合 計	9,024,868,065	100.0	9,380,986,649	100.0	△ 356,118,584	96.2

歳出決算額は、前年度と比べ 356,118,584 円 (3.8%) 減少している。

前年度と比べ、支出済額の増加した科目及び増加額は、諸支出金 4,902,714 円及び公債費 475 円である。

一方、前年度と比べ、支出済額の減少した科目及び減少額は、保険給付費 245,460,771 円、国民健康保険事業費納付金 109,496,311 円及び総務費 4,951,766 円などである。

## (2) 休日診療事業特別会計

本会計における予算現額 27,356,000 円に対する決算額は、歳入で 27,193,204 円 (予算現額に対する割合 99.4%)、歳出では 19,116,537 円 (同 69.9%) となり、歳入歳出差引額は 8,076,667 円となっている。

決算額を前年度と比較すると表 22 のとおりである。

表 22

(単位:円、%)

年 度	予算現額	決 算 額		歳入歳出差引額
		歳 入	歳 出	
令 和 2 年 度	27,356,000	27,193,204	19,116,537	8,076,667
令 和 元 年 度	26,100,000	29,343,619	21,927,610	7,416,009
増 減 率	4.8	△ 7.3	△ 12.8	8.9

歳入は前年度と比べ 2,150,415 円 (7.3%)、歳出においても 2,811,073 円 (12.8%) といずれも減少している。

本年度における一般会計からの繰入金は、16,000,000 円 (前年度 4,638,000 円) である。

### (3) 介護保険事業特別会計

本会計における予算現額 7,090,771,000 円に対する決算額は、歳入で 6,958,810,027 円 (予算現額に対する割合 98.1%)、歳出では 6,861,687,257 円 (同 96.8%) となり、歳入歳出差引額は 97,122,770 円となっている。

決算額を前年度と比較すると表 23 のとおりである。

表 23

(単位:円、%)

年度	予算現額	決 算 額		歳入歳出差引額
		歳 入	歳 出	
令和 2 年度	7,090,771,000	6,958,810,027	6,861,687,257	97,122,770
令和元年度	6,886,566,000	6,693,526,028	6,638,691,591	54,834,437
増 減 率	3.0	4.0	3.4	77.1

歳入は前年度と比べ 265,283,999 円 (4.0%)、歳出においても 222,995,666 円 (3.4%) といずれも増加している。

本年度における一般会計からの繰入金は 1,007,269,585 円 (前年度 936,653,689 円) である。また、不納欠損額 (介護保険料を除く) は、介護給付費返還金 2 件 716,612 円である。

介護保険料の収入状況を前年度と比較すると表 24 のとおりである。

表 24

(単位:円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収入済額の 調定額に 対する比率	不納欠損額	収入未済額	備 考
令 和 2 年度	現年度分	1,549,997,010	1,544,929,100	99.7	0	8,844,270	還付未済額 3,776,360
	滞納繰越分	21,459,640	3,795,470	17.7	7,713,230	9,996,520	還付未済額 45,580
	合 計	1,571,456,650	1,548,724,570	98.6	7,713,230	18,840,790	還付未済額 3,821,940
令 和 元 年度	現年度分	1,569,667,760	1,562,847,410	99.6	0	10,164,280	還付未済額 3,343,930
	滞納繰越分	24,625,667	3,517,480	14.3	9,782,107	11,360,630	還付未済額 34,550
	合 計	1,594,293,427	1,566,364,890	98.2	9,782,107	21,524,910	還付未済額 3,378,480

現年度分の収入済額の調定額に対する比率は 99.7%で、前年度の 99.6%に比べ 0.1 ポイント、滞納繰越分についても 17.7%で、前年度の 14.3%に比べ 3.4 ポイントといずれも増加している。

当年度介護保険料の不納欠損額は、1,407 件 7,713,230 円で、収入未済額は 18,840,790 円となり、前年度に比べ 2,684,120 円 (12.5%) の減少となっている。

#### (4) 後期高齢者医療事業特別会計

本会計における予算現額 1,231,016,000 円に対する決算額は、歳入で 1,234,126,227 円 (予算現額に対する割合 100.3%)、歳出では 1,207,014,752 円 (同 98.1%) となり、歳入歳出差引額は 27,111,475 円となっている。

決算額を前年度と比較すると表 25 のとおりである。

表 25

(単位:円、%)

年 度	予算現額	決 算 額		歳入歳出差引額
		歳 入	歳 出	
令和 2 年 度	1,231,016,000	1,234,126,227	1,207,014,752	27,111,475
令和元年度	1,106,700,000	1,091,489,009	1,067,752,469	23,736,540
増 減 率	11.2	13.1	13.0	14.2

歳入は前年度と比べ 142,637,218 円 (13.1%)、歳出においても 139,262,283 円 (13.0%) といずれも増加している。

本年度における一般会計からの繰入金は 270,976,177 円 (前年度 236,475,898 円) である。

後期高齢者医療保険料の収入状況を前年度と比較すると表 26 のとおりである。

表 26

(単位:円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収入済額の 調定額に 対する比率	不納欠損額	収入未済額	備 考
令 和 2年度	現年度分	932,699,984	931,730,797	99.9	0	3,038,593	還付未済額 2,069,406
	滞納繰越分	6,768,193	3,549,317	52.4	327,888	2,909,359	還付未済額 18,371
	合 計	939,468,177	935,280,114	99.6	327,888	5,947,952	還付未済額 2,087,777
令 和 元年度	現年度分	826,375,106	823,879,736	99.7	0	4,705,678	還付未済額 2,210,308
	滞納繰越分	6,315,546	3,468,805	54.9	610,317	2,260,024	還付未済額 23,600
	合 計	832,690,652	827,348,541	99.4	610,317	6,965,702	還付未済額 2,233,908

現年度分の収入済額の調定額に対する比率は99.9%で、前年度の99.7%に比べ0.2ポイント増加し、滞納繰越分については52.4%で、前年度の54.9%に比べ2.5ポイント減少している。

当年度後期高齢者医療保険料の不納欠損額は、37件327,888円で、収入未済額は5,947,952円となり、前年度に比べて1,017,750円(14.6%)の減少となっている。

#### (5) 土地取得事業特別会計

本会計における予算現額5,800,000円に対する決算額は、歳入で1,465,089円(予算現額に対する割合25.3%)、歳出では1,465,089円(同25.3%)となり、歳入歳出差引額は0円となっている。

決算額を前年度と比較すると表27のとおりである。

表 27

(単位:円、%)

年 度	予算現額	決 算 額		歳入歳出差引額
		歳 入	歳 出	
令 和 2 年 度	5,800,000	1,465,089	1,465,089	0
令 和 元 年 度	212,276,000	210,633,600	210,633,600	0
増 減 率	△ 97.3	△ 99.3	△ 99.3	-

歳入は前年度と比べ209,168,511円(99.3%)、歳出においても209,168,511円(99.3%)といずれも減少している。

本年度における一般会計からの繰入金は0円(前年度0円)である。なお、本年度は一般会計へ1,465,089円(前年度127,369,430円)繰出している。

## (6) 曾我部山林事業特別会計

本会計における予算現額 25,000 円に対する決算額は、歳入で 65,535 円（予算現額に対する割合 262.1%）、歳出では 151 円（同 0.6%）となり、歳入歳出差引額は 65,384 円となっている。

決算額を前年度と比較すると表 28 のとおりである。

表 28 (単位:円、%)

年度	予算現額	決 算 額		歳入歳出差引額
		歳 入	歳 出	
令和 2 年度	25,000	65,535	151	65,384
令和 元 年度	360,000	400,546	335,163	65,383
増 減 率	△ 93.1	△ 83.6	△ 100.0	0.0

歳入は前年度と比べ 335,011 円（83.6%）、歳出においても 335,012 円（100.0%）といずれも減少している。

## (7) 亀岡財産区外 29 財産区特別会計

亀岡財産区外 29 財産区特別会計の決算状況は、歳入総額 69,207,885 円、歳出総額 47,605,489 円で歳入歳出差引額は 21,602,396 円である。

このうち 4,000,000 円（該当 3 財産区）は、地方自治法第 233 条の 2 の規定による決算剰余金積立金として、財産区基金に繰り入れることとなっている。このため、翌年度への繰越額は 17,602,396 円である。

令和 2 年度における地域振興費等への充当のための一般会計への繰出金は 10,469,783 円（該当 12 財産区）となっている。

決算額を前年度と比較すると表 29 のとおりである。

表 29 (単位:円、%)

年度	決 算 額		歳入歳出差引額
	歳 入	歳 出	
令和 2 年度	69,207,885	47,605,489	21,602,396
令和 元 年度	75,464,645	55,275,911	20,188,734
増 減 率	△ 8.3	△ 13.9	7.0

各財産区の決算額を前年度と比較すると表 30 のとおりである。

表 30

(単位:円)

財産区名	決 算 額				歳入歳出差引額	
	歳 入		歳 出		令和2年度	令和元年度
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度		
亀 岡	26,460,545	32,990,285	22,075,057	24,201,549	4,385,488	8,788,736
東 別 院	2,556,200	2,810,181	1,444,090	1,990,480	1,112,110	819,701
西 別 院	72,743	75,034	31,127	37,418	41,616	37,616
葎 田 野	3,256,628	3,096,812	1,781,712	1,984,741	1,474,916	1,112,071
本 梅	308,195	314,571	255,060	278,448	53,135	36,123
畑 野	424,082	666,403	332,456	613,044	91,626	53,359
馬 路	3,583,099	3,902,979	3,147,995	3,619,884	435,104	283,095
旭	490,959	489,814	153,527	256,354	337,432	233,460
千 歳	355,650	261,309	251,868	205,896	103,782	55,413
保 津	1,406,171	1,369,582	608,457	637,929	797,714	731,653
篠	3,384,115	3,852,165	1,729,712	2,848,588	1,654,403	1,003,577
中 野	389,098	395,411	322,272	340,185	66,826	55,226
平 松	52,571	52,725	52,551	52,405	20	320
井 手	93,695	101,803	78,610	80,333	15,085	21,470
中野平松井手	2,619,828	3,225,835	262,200	1,638,964	2,357,628	1,586,871
西 加 舎	2,467,748	2,944,714	2,296,235	2,564,670	171,513	380,044
東 加 舎	853,278	861,644	571,430	580,123	281,848	281,521
宮 川	1,011,986	689,183	711,442	524,904	300,544	164,279
神 前	5,249,698	6,325,970	3,136,910	4,507,399	2,112,788	1,818,571
北ノ庄	118,976	131,510	108,366	113,070	10,610	18,440
川 関	177,413	154,002	93,793	85,382	83,620	68,620
千 原	103,145	88,441	9,142	7,438	94,003	81,003
美 濃 田	638,585	422,352	199,608	212,780	438,977	209,572
杉	1,075,876	1,053,168	875,561	882,800	200,315	170,368
山 階	3,927,701	1,198,105	3,507,935	807,776	419,766	390,329
印 地	352,067	320,918	306,802	306,819	45,265	14,099
河 原 尻	4,133,509	2,994,226	1,570,747	2,852,097	2,562,762	142,129
元千歳国分	1,379,515	2,312,360	917,466	2,002,578	462,049	309,782
国 分	2,233,715	2,325,363	742,815	1,010,628	1,490,900	1,314,735
小口出雲	31,094	37,780	30,543	31,229	551	6,551
計	69,207,885	75,464,645	47,605,489	55,275,911	21,602,396	20,188,734

## 6 財産に関する調書

### (1) 公有財産

公有財産の年度末残高は、土地 3,355,063 m<sup>2</sup>、建物 284,065 m<sup>2</sup>及びその他の施設 288,851 m<sup>2</sup>である。

このうち、行政財産は土地が前年度より 2,122 m<sup>2</sup>増の 2,468,212 m<sup>2</sup>、建物は木造 178 m<sup>2</sup>増、非木造 366 m<sup>2</sup>増の 283,110 m<sup>2</sup>である。

また、普通財産については土地が 439 m<sup>2</sup>増の 886,851 m<sup>2</sup>、建物は木造・非木造とも増減なしの 955 m<sup>2</sup>である。

山林の年度末現在高は増減なしの 730,524 m<sup>2</sup>で、立木の推定蓄積量は増減なしの 14,738 m<sup>3</sup>である。

出資金については、変動はなく権利の総額は 523,897,425 円となっている。

### (2) 債権

債権については、土地開発公社貸付金外 5 件の貸付金の年度末現在高は 936,749,480 円となっている。



(3) 基金

基金の年度中増減及び年度末現在高は表 31 のとおりである。

表 31

(単位:円、㎡)

基金名	区分	前年度末現在高	年度中増加高	年度中減少高	決算年度末現在高
財政調整基金	現金	1,318,801,091	330,585,770	330,000,000	1,319,386,861
減債基金	"	785,338	447	0	785,785
公益施設整備基金	"	67,248,045	38,979	0	67,287,024
物品調達基金	貯蔵物品	1,589,330	8,892,076	8,547,912	1,933,494
	現金	4,410,670	9,100,714	9,444,878	4,066,506
教育振興基金	"	2,500,000	0	0	2,500,000
育英基金	"	1,107,445	642	0	1,108,087
生涯学習振興基金	"	95,633,012	74,909,000	11,571,618	158,970,394
社会福祉事業基金	"	331,477,474	11,627,041	106,954,935	236,149,580
医療費等支払資金貸付基金	貸付金	0	0	0	0
	現金	6,000,000	0	0	6,000,000
地域福祉基金	"	1,896,447	0	0	1,896,447
国民健康保険財政調整基金	"	475,339,536	0	0	475,339,536
都市公園等管理基金	"	31,984,332	0	1,893,000	30,091,332
京都・亀岡ふるさと力向上基金	"	102,170,729	2,246,327,071	1,139,868,949	1,208,628,851
土地開発基金	不動産(㎡)	13,884	2,218	842	15,260
	現金	48,214,930	63,984,821	53,371,515	58,828,236
河川整備基金	"	196,489,462	94,326	16,000,000	180,583,788
都市美化活動事業基金	"	10,198,888	0	0	10,198,888
緑化基金	"	104,277,000	0	52,288,670	51,988,330
中山間地域活性化推進等基金	"	10,874,157	6,302	0	10,880,459
介護保険介護給付費準備基金	"	892,962,133	18,382,254	0	911,344,387
環境基金	"	132,396,864	0	62,969,970	69,426,894
豊かな森を育てる基金	"	10,289,953	15,667,179	2,570,962	23,386,170
財産区等基金	"	747,375,108	10,060,716	23,765,000	733,670,824
合 計	現金	4,592,432,614	2,780,785,262	1,810,699,497	5,562,518,379
	貯蔵物品	1,589,330	8,892,076	8,547,912	1,933,494
	計	4,594,021,944	2,789,677,338	1,819,247,409	5,564,451,873

(注)現金には、一部有価証券を含む

土地開発基金  
不動産の内訳

(単位:㎡)

区 分		前年度末現在高	年度中増加高	年度中減少高	決算年度末現在高
不 動 産	宅 地	6,382	289	390	6,281
	田 地	4,059	1,929	313	5,675
	畑 地	0	0	0	0
	山 林	1,147	0	0	1,147
	雑 種 地	2,280	0	123	2,157
	公衆用道路	16	0	16	0
	計	13,884	2,218	842	15,260
	建 物	0	0	0	0

## 7 基金の運用状況

特定の目的のために定額の資金運用をしているものは、次のとおりである。

### (1) 物品調達基金

市条例に基づく基金の額は6,000,000円で、令和2年度中の運用差額金552,802円は一般会計に繰り入れられている。

本年度の運用状況は表32のとおりである。

表 32

(単位:円)

区 分		令和元年度末 現 在 高	令和2年度中増減		運用差額	令和2年度末 現 在 高
			増	減		
基 金 総 額		6,000,000	0	0	552,802	6,000,000
内	貯蔵物品	1,589,330	物品購入高	物品払出高		1,933,494
			8,892,076	8,547,912		
訳	現 金	4,410,670	物品払出額	物品購入額		4,066,506
			9,100,714	8,892,076		

(2) 医療費等支払資金貸付基金

市条例に基づく基金の額は6,000,000円である。

本年度の運用状況は表33のとおりである。

表 33 (単位:円)

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中増減		令和2年度末 現 在 高
		増	減	
基 金 総 額	6,000,000	0	0	6,000,000
内 貸 付 金	0	0	0	0
訳 現 金	6,000,000	0	0	6,000,000

(3) 土地開発基金

市条例に基づく基金の額は760,000,000円で、予算の定めるところにより基金に追加して積立をすることができる。

本年度の運用状況は表34のとおりである。

表 34 (単位:円、㎡)

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中増減		令和2年度末 現 在 高	
		増	減		
不 動 産	土 地	13,884	2,218	842	15,260
	建 物	0	0	0	0
現 金	48,214,930	63,984,821	53,371,515	58,828,236	

以上が、令和2年度亀岡市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況の審査概要である。

### 第3 審査意見

#### 1 一般会計

一般会計の歳入決算額は 47,328,782 千円で、前年度に比べ 10,379,454 千円 (28.1%) 増加した。

財源別においては、前年度に比べ自主財源は 1,197,596 千円 (8.0%) 増加し 16,224,561 千円になっている。主な要因は、前年度に比べ寄附金が 1,279,980 千円 (116.0%)、繰入金が 754,461 千円 (73.8%)、繰越金が 106,205 千円 (16.5%) 増加したことによるものである。一方、依存財源も 9,181,858 千円 (41.9%) 増加し 31,104,222 千円となっている。主な要因は、国庫支出金が 10,487,971 千円 (202.9%)、地方消費税交付金が 339,605 千円 (24.1%)、府支出金が 222,056 千円 (6.9%) 増加したことによるものである。

これを構成比率でみると、自主財源が 6.4 ポイント低下して 34.3%に、一方、依存財源においては 6.4 ポイント上昇して 65.7%となった。

歳入の 21.2%を占め、自主財源の根幹である市税収入額は 10,039,756 千円で、前年度に比べ 198,059 千円 (1.9%) 減少したが、平成 29 年度から 4 年連続 100 億円を超え安定的な財源確保が図れたところである。

市税の収入率は、前年度に比べ現年課税分で 1.2 ポイント減少し 98.1%、滞納繰越分で 3.2 ポイント減少し 33.6%となっている。不納欠損後の収入未済額は 286,324 千円であり、前年度に比べ 125,532 千円 (78.1%) 増加となっている。

市税以外の収入未済額は、227,168 千円であり、前年度に比べ 11,945 千円 (5.0%) 減少している。

不納欠損の状況は、市税では 9,033 千円であり、前年度に比べて 4,127 千円 (31.4%) 減少している。市税以外では、8,746 千円となっており、前年度に比べて 4,027 千円 (85.3%) 増加している。その主なものは、生活保護費返還金 6,418 千円であり、前年度に比べ皆増となっている。

不納欠損については、債権種別に応じた合法かつ適正な債権管理のもとに処理されなければならない。これまで、時効の援用が必要なため不納欠損に踏み切れなかった回収不可能な債権についても、「亀岡市債権管理条例」の規定に基づき債権放棄を実施し、不納欠損処理による滞納繰越額の圧縮を図られることを期待する。

当年度の借金にあたる市債の発行額は、前年度に比べ 1,929,723 千円 (43.5%) 減少の 2,503,368 千円で、そのうち発行額が高額なものは臨時財政対策債及び土木債である。当年度末市債残高は 40,739,466 千円となり、国が返済に責任を負う臨時財政対策債 14,797,021 千円を除くと、市民一人当たりの市債残高は、前年度に比べ 11 千円 (3.6%) 減少の約 296 千円となった。市債の発行にあたっては、引き続き必要最小限度に止め、将来的に財政を圧迫しないように努められたい。

一般会計における歳出決算額については 46,540,857 千円であり、前年度に比べ

10,340,386 千円 (28.6%) 増加している。主な要因は、総務費で 11,320,046 千円 (237.1%)、商工費で 160,042 千円 (21.2%)、民生費で 145,396 千円 (1.1%) 増加したことである。一方、教育費が 548,660 千円 (14.7%)、土木費が 520,846 千円 (14.5%)、災害復旧費が 350,286 千円 (83.5%) 減少している。また、翌年度繰越額は、前年度に比べ 922,047 千円 (59.3%) 増加の 2,476,053 千円で、予算現額の 4.9%となっている。内訳は、継続費通次繰越 2 事業の 468,208 千円、繰越明許費繰越 47 事業の 1,991,808 千円及び事故繰越 1 事業の 16,037 千円である。

以上、令和 2 年度における一般会計の決算内容は、形式収支が 787,925 千円、実質収支が 737,650 千円の黒字であり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支においても 79,670 千円の黒字となっている。

また、財政構造を普通会計ベースの財政分析比率で見ると、財政の基盤の強さを表す財政力指数は単年度比較で 0.596 から 0.603 となり、3 年平均においても 0.596 から 0.600 と横ばい状態が続いている。また、財政上の弾力性を示す経常収支比率については 95.6%から 94.4%と 1.2 ポイント改善しているが、80%を超えると財政構造は弾力性が乏しくなるとされていることから、依然高い水準にあると言える。

## 2 特別会計

国民健康保険事業特別会計をはじめ土地取得事業特別会計を含む 6 つの特別会計の決算状況について、実質収支は、収支均衡の土地取得事業特別会計を除く 5 会計において、黒字決算となっている。

また、亀岡財産区外 29 財産区特別会計の決算状況は、実質収支ですべて黒字決算となっている。

国民健康保険料の収入率については、前年度に比べ現年度分で 0.7 ポイント上昇し 95.6%、滞納繰越分で 3.6 ポイント低下し 38.7%となっている。また、不納欠損は 14,993 千円であり、前年度に比べて 804 千円 (5.7%) 増加している。不納欠損後の収入未済額は 167,172 千円であり、前年度に比べ 19,072 千円 (10.2%) 減少となっている。

介護保険料の収入率については、前年度に比べ現年度分で 0.1 ポイント上昇し 99.7%、滞納繰越分で 3.4 ポイント上昇し 17.7%となっている。また、不納欠損は 7,713 千円であり、前年度に比べて 2,069 千円 (21.1%) 減少している。不納欠損後の収入未済額は 18,841 千円であり、前年度に比べ 2,684 千円 (12.5%) 減少となっている。

後期高齢者医療保険料の収入率については、前年度に比べ現年度分で 0.2 ポイント上昇し 99.9%、滞納繰越分で 2.5 ポイント低下し 52.4%となっている。また、不納欠損は 328 千円であり、前年度に比べて 282 千円 (46.3%) 減少している。不納欠損

後の収入未済額は5,948千円であり、前年度に比べ1,018千円(14.6%)減少となっている。

各保険料について、収入未済額が減少していることは評価できる。今後も、市民負担の公平性と公正な財源確保が図られるよう、適正な債権管理に努められたい。

### 3 基金の運用状況

22基金の当年度末現在高は5,564,452千円で、前年度に比べ970,430千円(21.1%)増加している。増加額が大きい基金は、京都・亀岡ふるさと力向上基金で、前年度に比べ1,106,458千円(1,083.0%)増加し、当年度末現在高は1,208,629千円となっている。次いで生涯学習振興基金で、前年度に比べ63,337千円(66.2%)増加し、当年度末現在高は158,970千円となっている。

一方、減少額が大きい基金は、社会福祉事業基金で、前年度に比べ95,328千円(28.8%)減少し、当年度末現在高は236,150千円となっている。次いで環境基金で、前年度に比べ62,970千円(47.6%)減少し、当年度末現在高は69,427千円となっている。

基金の運用については、特定目的基金にあつては事業充当財源として活用されているところである。

今後の財政運営においては、厳しい状況が続くと考えられ、引き続き、健全な財政運営に資する基金の堅実な運用管理は勿論のこと、継続的な事務事業の総点検による選択と見直しにより、持続可能な財政基盤を確立されたい。

### 4 むすび

世界的なパンデミックを引き起こした新型コロナウイルス感染症は、世界中でワクチン接種が進むものの、未だ収束の見通しは立たず、日本国内の経済においても、インバウンドの減少に加え、国内消費が抑制されるなど、景気は依然として厳しい状況にある。京都府が令和3年7月に発表している京都府内経済動向においては「府内の景気は、厳しい状況にあるが、一部持ち直しの動きが見られる。」が、「先行きについては、新型コロナウイルスの影響及び海外景気の動向等を注視する必要がある。」としている。

こうした中、当年度の歳入については、市税が前年度よりも198,059千円と大幅に減少しており、特に法人市民税において新型コロナウイルス感染症の影響が顕著であると考えられるが、平成29年度以降4年連続の100億円超えは達成できたところである。また、寄附金については2,383,005千円となったが、そのうち2,320,985千円(63,868件)がふるさと納税の寄附金であり、前年度の約2.1倍に増加したところである。インターネット受付サイトの充実による寄附者の利便性向上、また、地域資源を利用した魅力的な返礼品の充実や情報発信の強化に取り組んだ成果であると言える。ふるさと納税の寄附金は、現在、亀岡市において大きな財源の一つとなっており、「市長が市民とともに進めるまちづくり事業」や「日本一子育てがしやすいまち

をつくる事業」等に有効活用されている。今後も更なる財源確保に努めるとともに、近隣自治体の動向も注視しながら、市外の人々が求める新たな地元産品・サービスの掘り起しに努めるなど、地元経済の活性化の推進に貢献されたい。

一方、財政状況については、財政調整基金、減債基金、公益施設整備基金の主要3基金の残高が、前年度より625千円増加し、当年度末の残高は1,387,460千円となったものの、平成25年度の3,513,015千円をピークに減少し依然として厳しい状況が続いている。今後、新型コロナウイルス感染症による経済への影響により歳入減少が見込まれる中、社会保障関係費の増加、公共施設の老朽化への対応、更に新型コロナウイルス感染症の対応等、財政状況がより厳しさを増すことが見込まれる。事業の検証・評価を行い、事業の優先度を適切に見極め、「最少の経費で最大の効果」を挙げるよう限られた財源で、効率的かつ効果的な行財政運営を推進されたい。

当年度の主な取組みとして、「子育て・教育で憧れのまち」を実現するため、企業版ふるさと納税や京都府の交付金などを活用し、ギャラリーかめおかの屋内外に、子育て世代の出会いとつながりの場として「こどものあそびば」（ギャラリーあそびの森）を整備した。また、教育部門においては、市立学校施設において改修工事等を実施し、安全・安心でよりよい教育環境の維持・確保に努めたほか、タブレット端末購入による家庭学習環境の整備、人型ロボットを活用した環境学習、外国語活動などを行った。今後、世界にはばたく子どもたちの未来を見据え、誰もが幼少期から日本語と同じように自然と外国語に触れられる環境を整備するなど、子育て世代から「選ばれるまち」を目指し、更なる子育て支援施策・教育施策の充実を図られたい。

「世界に誇れる環境先進都市」の実現による持続可能なまちを目指し、令和2年3月に制定、令和3年1月から施行された「プラスチック製レジ袋の提供禁止に関する条例」により、プラスチック製レジ袋は提供禁止、紙袋についても有償での提供となったが、粘り強い働きかけにより、エコバッグの持参は市民に定着し、市民の環境に対する意識に変革を与えたといえる。当年度については、ペットボトル削減のため、市内施設7か所にウォーターサーバーを設置したほか、市内の店舗にも協力を求め、給水スポットの拡大に取り組んだところである。メディアにも取り上げられたアップサイクル製品としてのエコバッグ（HOZUBAG）の生地製作拠点整備、ポスター・チラシ・フラグなどの啓発物によるまちのサイン化、「かめおかプラごみゼロ講演会」の開催など、着実に事業を実施したところである。全国から注目されるこれら取組みの趣旨がさらに市民に広く浸透するよう、今後も様々な工夫を凝らした取組みを進められたい。また、ごみの資源化率を高め、ごみを出さない循環型地域社会を創造し、亀岡の豊かな自然を守り、次代に引き継げるまちづくりを市民とともに進められるような事業展開を期待する。

「かめおか霧の芸術祭」をハブとした取組みがSDGs推進に資する先進的な取組みとして、令和2年7月に亀岡市は「SDGs未来都市」に選定された。当年度は、環境・農業とも連携しながら、これらを広報啓発する事業を実施したほか、市役所地

下に「開かれたアトリエ」を整備したところである。一般的にイメージする芸術だけでなく、霧の恵みによるおいしい農産物や保津川下りの技術なども芸術ととらえ、生きる技術の輝きにあふれた芸術祭が「かめおか霧の芸術祭」であることを広く市内外にアピールするとともに、「開かれたアトリエ」も有効活用しながら、誰もが参加しやすいイベント等を中心とした事業展開を図り、活力にあふれた魅力あるまちづくりに活かされるよう期待するところである。

近年多発している自然災害に対し市民の関心が高まる中、災害の発生予防・拡大防止を目的として、地元からの要望も多く、かねてから懸案事項であった河川の浚渫や改修工事を集中的に行った。また、通常の災害備蓄品に加え、新型コロナウイルス感染症対策として新たに必要となった備蓄品の配備を行ったほか、自治会・民生委員等とともに感染防止対策をふまえた避難所開設訓練を実施したところである。今後も国・府との連携によりハード面の整備を進めるとともに、自治会等地域における様々な組織と連携を図り、市民一人ひとりの防災意識の向上に繋げ、災害に強い安全・安心なまちづくりを更に進められたい。

当年度は、ターゲットイヤーとして積極的な事業展開を予定していたイベント関連事業の多くが新型コロナウイルス感染症の影響で中止・延期・規模縮小などに追い込まれた。今後、新型コロナウイルス感染症が収束し、京都サンガ F.C. の J1 昇格の夢が現実となり、スタジアムの周辺地域を中心に、eco マルシェをはじめとする各種イベントが数多く開催され、そこには新たに創設された補助金を活用したキッチンカーが並び、市内外から、あらゆる年代の多くの人々が集う新たな「賑わいの創出」による明るい未来が訪れることを切望するものである。

ふるさと納税の返礼品の中でも人気が高い農産物は本市の大きな強みであり、新規就農者の移住先としても「トカイナカ」である本市の人気は急上昇している。しかしながら、せっかくの移住希望者に住居を提供できない場合も多く、まだまだ受け入れ体制が十分とは言えない。今後、地域と連携しながら課題を解決し、移住希望者とのスムーズなマッチングが行える体制の強化と大胆な戦略が必要である。また、本市の強みを活かした農業を地域経済の柱として、魅力ある産業に生まれ変わらせるため、新規就農者や既存の地元農業者による新時代の農業に対する支援にも、市として積極的かつ継続的に取り組まれたい。

令和3年度から今後10年間のまちづくりの指針となる「第5次亀岡市総合計画」の目指す都市像「人と時代を選ばれるリーディングシティ亀岡」を実現するため、「SDGs 未来都市」として、誰もが住み続けたいと思える持続可能なまちづくりに向けた施策を各分野で展開するとともに、様々な機会・媒体を通じ、本市の魅力を広く発信する「シティプロモーション」にも大いに期待するものである。



• • • •





























